

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社ブラコー
【英訳名】	PLACO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒澤 秀男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地
【電話番号】	048(798)0222
【事務連絡者氏名】	総務・経理部部长 山崎 正彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市岩槻区笹久保新田550番地
【電話番号】	048(798)0222
【事務連絡者氏名】	総務・経理部部长 山崎 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ブラコー大阪支店 (大阪府吹田市江の木町1番38号) 株式会社ブラコー名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区香流一丁目823番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第 1 四半期累計期間	第56期 第 1 四半期累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	739,658	485,286	3,465,014
経常利益又は経常損失() (千円)	31,821	50,918	71,657
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	33,250	52,353	52,332
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,332,945	1,332,945	1,332,945
発行済株式総数 (株)	27,152,585	27,152,585	27,152,585
純資産額 (千円)	302,789	345,917	394,446
総資産額 (千円)	2,404,151	2,178,185	2,343,272
1 株当たり当期純利益又は 四半期純損失金額() (円)	1.23	1.93	14.56
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	12.6	15.9	16.8

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため及び 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4 第56期第 1 四半期会計期間より、原価差異の繰延処理を原則的処理方法に変更したため、第55期第 1 四半期累計期間については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済対策を背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善などにより景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、新興国経済の成長鈍化やギリシャ債務問題など国際的な不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関係するプラスチック加工業界は、主要原料であるナフサ価格の上昇により、プラスチック原料価格の上昇の動きがあり、積極的な設備投資を展開するメーカーが存在する一方で、業界全体としては、長引く円安傾向に起因するプラスチック原料や原材料等の価格上昇分を製品価格へ転嫁することが困難なことから、設備投資意欲を押し下げる要因が存在しております。

このような状況下、営業面では、インフレーション成形機事業においては、多層機や巻取機の受注が順調に推移しました。ブロー成形機事業において、「樹脂タンク用小型ブロー成形機」の量産態勢が具体化してきた結果、複数の受注をいただき、全体でも前年同四半期を超える受注を達成しました。また、生産面では、海外生産を推進させるとともに、コストの低減や生産性の向上に努めましたが、大型機種の高品質に万全を期するため試作、開発費用などが増加しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、大型機の納入検収が第2四半期に集中していることから、当初の予定より減少し4億8千5百万円となり、前年同四半期と比べ2億5千4百万円減少（前年同四半期比34.4%減）いたしました。また、棚卸評価損の計上などにより、予定の利益を確保できませんでした。この結果、営業損失5千万円（前年同四半期は営業損失3千1百万円）、経常損失5千万円（前年同四半期は経常損失3千1百万円）、四半期純損失5千2百万円（前年同四半期は四半期純損失3千3百万円）となりました。

事業部門ごとの営業概要は次のとおりであります。

〔インフレーション成形機事業〕

インフレーション成形機事業につきましては、大型成形機の納入検収が第2四半期に集中しており、汎用機や押出機等の部品売上にとどまったため、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は1億6千9百万円(前年同四半期比71.1%減)となりました。

〔ブロー成形機事業〕

ブロー成形機事業につきましては、「樹脂タンク用小型ブロー成形機」を売上計上したことを主因として、売上高は前年同四半期と比較して増加しました。

この結果、売上高は2億1千2百万円(前年同四半期比461.1%増)となりました。

[リサイクル装置事業]

リサイクル装置事業につきましては、売上計上の対象となる破砕機や使用済みのプラスチック再生機の納入がなく、再生機の部品売上のみだったため、売上高は前年同四半期と比較して減少しました。

この結果、売上高は3百万円(前年同四半期比58.8%減)となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンス事業につきましては、部品等の販売・補修などの需要減少により、売上高は前年同四半期と比較して若干減少しました。

この結果、売上高は9千9百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

(2)研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,152,585	27,152,585	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株と なっています。
計	27,152,585	27,152,585	—	—

(注) 発行済株式のうち、6,666,000株は現物出資(借入金の株式化 99,990千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日	—	27,152,585	—	1,332,945	—	131,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,037,000	27,037	—
単元未満株式	普通株式 63,585	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,152,585	—	—
総株主の議決権	—	27,037	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式135株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブラコー	埼玉県さいたま市岩槻区 笹久保新田550番地	52,000	—	52,000	0.2
計	—	52,000	—	52,000	0.2

- (注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役専務	黒澤 秀男	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ブレインワークによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	896,238	531,490
受取手形及び売掛金	446,471	340,619
たな卸資産	273,184	478,457
その他	41,041	114,747
貸倒引当金	89	274
流動資産合計	1,656,846	1,465,039
固定資産		
有形固定資産		
土地	486,501	486,501
その他（純額）	151,010	170,153
有形固定資産合計	637,511	656,654
無形固定資産	13,054	17,349
投資その他の資産		
その他	50,061	52,887
貸倒引当金	14,201	13,746
投資その他の資産合計	35,859	39,141
固定資産合計	686,426	713,145
資産合計	2,343,272	2,178,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,356	502,150
短期借入金	285,054	279,756
前受金	283,723	379,453
未払法人税等	7,610	2,432
製品保証引当金	21,392	24,566
引当金	14,476	3,619
その他	70,257	89,523
流動負債合計	1,337,870	1,281,501
固定負債		
長期借入金	487,032	424,593
引当金	23,407	24,464
その他	100,516	101,709
固定負債合計	610,955	550,766
負債合計	1,948,825	1,832,267

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,332,945	1,332,945
資本剰余金	131,387	131,387
利益剰余金	1,193,611	1,245,965
自己株式	5,545	5,545
株主資本合計	265,175	212,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,049	1,224
土地再評価差額金	134,320	134,320
評価・換算差額等合計	129,270	133,095
純資産合計	394,446	345,917
負債純資産合計	2,343,272	2,178,185

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	739,658	485,286
売上原価	613,692	385,333
売上総利益	125,965	99,953
販売費及び一般管理費	157,708	150,199
営業損失()	31,743	50,245
営業外収益		
物品売却益	284	318
為替差益	9	1,741
受取保険料	3,762	-
その他	1,039	1,520
営業外収益合計	5,096	3,579
営業外費用		
支払利息	4,911	3,998
その他	263	253
営業外費用合計	5,175	4,252
経常損失()	31,821	50,918
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税引前四半期純損失()	31,821	50,925
法人税、住民税及び事業税	1,428	1,428
法人税等合計	1,428	1,428
四半期純損失()	33,250	52,353

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

原価差異の繰延処理

従来、操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異については、四半期会計期間において繰延処理を採用していましたが、大型機械の受注の増加等による工期の長期化を主な要因として、年間を通じた操業度の平準化が図られ、四半期会計期間における原価差異の発生額の金額的重要性が乏しくなったことから、当第1四半期会計期間より原価差異の繰延処理を行わず、原則的処理を採用することといたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前四半期会計期間については遡及適用後の四半期財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ537千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(前事業年度)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(当第1四半期会計期間)

当社が納入した機械の性能不良、品質不良により、通常予想される金額以上の追加的補償が生じる可能性があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	6,244千円	8,486千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はプラスチック成形機事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純損失金額	1円23銭	1円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	33,250	52,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,250	52,353
普通株式の期中平均株式数(株)	27,102,282	27,100,450

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第 1 四半期会計期間より原価差異の処理方法を原則的処理方法に変更いたしました。
- 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第 1 四半期累計期間については遡及適用後の四半期純損失金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第 1 四半期累計期間の 1 株当たり四半期純損失金額は 0 円 2 銭減少し、四半期純損失金額及び普通株式に係る四半期純損失金額はそれぞれ537千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ブラコー
取締役会 御中

監査法人ブレインワーク

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 俊 一 印

業務執行社員 公認会計士 津 谷 晴 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブラコーの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。